



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東  
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,703	△9.8	234	38.7	236	37.2	152	31.7
27年9月期	1,888	25.6	169	△48.3	172	△41.1	115	△36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	19.89	19.64	4.8	6.8	13.8
27年9月期	15.43	14.75	3.7	5.0	9.0

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,566	3,265	91.5	423.50
27年9月期	3,354	3,074	91.7	411.93

（参考）自己資本 28年9月期 3,264百万円 27年9月期 3,074百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	278	△29	38	2,666
27年9月期	△1	△298	△199	2,378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年9月期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△3.1	170	△27.6	170	△28.0	110	△27.7	14.27

（参考）EBITDA 29年9月期通期（予想）230百万円（△29.1％）

（注）1. 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 「EBITDA」＝営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	7,872,300株	27年9月期	7,626,300株
② 期末自己株式数	28年9月期	163,100株	27年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数	28年9月期	7,645,970株	27年9月期	7,489,241株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。当該信託口が所有する当社株式（平成28年9月期163,100株、平成27年9月期163,100株）を自己株式に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（平成28年9月期163,100株、平成27年9月期130,550株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用率は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり (出典：総務省「平成28年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイト等では、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、花嫁・花婿と結婚式場との最適なマッチングを支援しております。また、「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のスタッフによる結婚式場選びのサポートを展開しております。「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発や結婚式場といったクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点として各方面への強化を行っております。

当事業年度において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場の契約単価の引き上げに取り組み、また、将来に向けた事業基盤の整備を行いました。当社は継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインのリニューアルやサービスの拡充等に取り組んでおります。

このような中、「みんなのウェディング」サイトの媒体力向上により広告宣伝費を抑制することができ、また、「Brideal (ブライディール)」の事業譲渡により結婚式のプロデュースに係る費用が減少しました。加えて、前事業年度は当社株式公開買付けに対する意見表明や本社移転に係る一時的な費用が発生しましたが、当事業年度はその分の費用が下がりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,703,261千円 (前事業年度比9.8%減)、営業利益は234,750千円 (前事業年度比38.7%増)、経常利益は236,232千円 (前事業年度比37.2%増)、当期純利益は152,088千円 (前事業年度比31.7%増) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度における取り組みは以下のとおりであります。

#### (a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、平成28年9月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は4,602千人 (前年同月比1,128千人増) となり、前年より増加させることができました。当事業年度はこのようにサイト価値を向上させることができましたが、その一方でそれを売上高につなげる仕組みに課題が残りました。

#### (b) 新商品の販売・転換

平成27年11月、成果課金型の価格体系を改定し、よりシンプルでクライアントのニーズに合った新商品体系への変更を行い、付加価値の高いプランへの転換を促進し、契約単価の引き上げを図っております。これにより契約単価は上昇傾向となった一方、低価格帯の契約先の一部等で解約が生じた結果、平成28年9月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,181件 (前四半期末比22件減) となりました。また、結婚式場以外に対する広告の販売は伸び悩みました。

#### (c) 将来に向けた事業基盤の整備

経営資源をインターネットメディアへ集中させる方針のもと、花嫁・花婿に自由な発想の結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を平成28年1月1日付で事業譲渡いたしました。また、「みんなのファミリーウェディング」サイトを平成28年8月31日付で終了し、当社が提供する結婚式場に関する情報を「みんなのウェディング」サイトに集約させ、ユーザーにとってより利便性の高いサービスの提供を図っております。

す。そのような中、開発体制の基盤強化を進めるため、クラウドサーバーへの移行、使用プログラミング言語の変更等を行っております。

さらに、結婚のパートナー探しに関するサービスや結婚式の二次会会場選びのサービス等、提供するサービス領域を結婚式の前後に拡げております。

(次期の見通し)

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、主に対面でユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを、電話やチャット等のオンラインでもサービスを提供できるように進化させる等、ユーザーファーストを徹底してまいります。また、結婚式場がサイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとってさらに魅力あるサイト作りを行ってまいります。このように、クライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高に反映される枠組を整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開してまいります。これらの結果、平成29年9月期は売上高1,650百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

なお、当社は、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を事業譲渡し、インターネットメディアへの経営資源集中に方針転換しており、なだらかな人員増加見込みとなったため、本社移転を検討しております。また、当社は株式会社うるるの株式を保有しておりますが、同社が株式公開した場合に、当社はその全部または一部について売出しを行う可能性があります。これらのいずれかあるいは両方が実現した場合には、当該業績予想に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は3,566,713千円となり、前事業年度末に比べ212,393千円増加いたしました。これは主に、現預金の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は301,508千円となり、前事業年度末に比べ21,540千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,265,204千円となり、前事業年度末に比べ190,853千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,666,450千円(前事業年度比12.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は278,552千円(前事業年度は1,390千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益が238,617千円となり、減価償却費が87,288千円、売上債権の減少額が20,268千円となった一方、未払金の減少額が23,971千円、法人税等の支払額が40,622千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は29,073千円(前事業年度比90.3%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5,908千円あった一方、無形固定資産の取得による支出が35,781千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は38,835千円(前事業年度は199,364千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入が38,400千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	68.4	65.3	89.5	91.7	91.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	274.9	337.1	156.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 当社は平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場するまで非上場であったため、平成24年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、将来の事業展開と経営基盤の強化に備え企業体質の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、株主価値の向上として株主への配当を行うこと、これを大きくしていくことを基本方針としております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、既存サービスの拡充に加え、ウェディング市場における新規サービスを展開し、更なる成長分野においても魅力的な事業機会が存在する、または新たに発見できると考えております。したがって、更なる成長に向けたサービスの拡充や、組織の構築等に投資を行うことを優先していくことが株主価値の最大化に資すると考え、現在、剰余金の配当を実施しておりません。

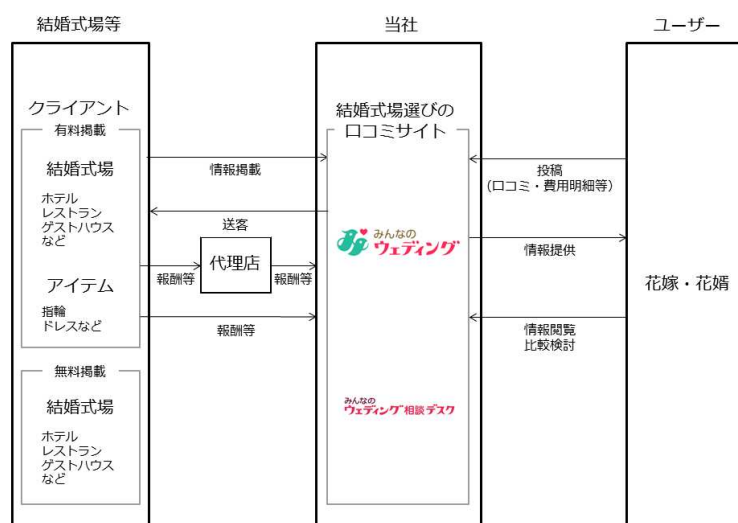
当面の間はその原資となる内部留保の充実を図りつつ、事業基盤の整備状況、事業展開、業績や財政状態等を総合的に勘案し、配当を行うこと、これを大きくしていくことを検討してまいります。

内部留保資金につきましては、ユーザーファーストなサービスを展開していくためのサービス開発、システム投資及び組織体制整備等の財源として、中長期的には安定して継続的にサービス提供するための事業基盤の整備並びに新たな成長分野への投資等の財源として利用していく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、結婚式場の口コミサイト運営を中心とする事業を行っており、当社の取引を図示しますと次のとおりであります。

[事業系統図]



- (i) 当社は、ホテルやレストラン、ゲストハウス等の結婚式場や、指輪やドレス等のアイテム業者等から当社が運営するサイト「みんなのウェディング」等に結婚式場情報や広告の掲載を受けます。
- (ii) 当社は有料掲載結婚式場に対して、専用電話番号や口コミ返信機能等、直接ユーザーとコミュニケーションをとることができ、集客につながる機能を提供します。
- (iii) 当社は有料掲載結婚式場から掲載料等を、広告を掲載するアイテム業者等から広告料を収受します。
- (iv) 結婚式を検討している花嫁・花婿は、当社のサイトに掲載された結婚式場情報や口コミ、費用明細等を参考に結婚式場を選び、当社の運営サイトから問い合わせを行うことができます。
- (v) 「みんなのウェディング相談デスク」では、結婚式を検討している花嫁・花婿の相談を受け、結婚式場に紹介します。
- (vi) 結婚式を挙げた花嫁・花婿等から結婚式場に関する口コミや費用明細の投稿を受けます。
- (vii) 当社は投稿内容等を会員規約や投稿ガイドラインに照らして審査を行った後、サイトに掲載します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念として掲げ、結婚式場選びの 口コミサイト「みんなのウェディング」等のインターネットメディアと、専門スタッフによる「みんなのウェディング相談デスク」を展開し、これから結婚式を行う花嫁・花婿に対して、花嫁・花婿の立場に立ったユーザーファーストなサービスを提供しております。

結婚式に対する考え方は多様化してきており、必ずしも全ての花嫁・花婿が理想とする結婚式を挙げられていない状況がある中、当社が果たす役割は大きく、多様化しているニーズに対応した当社事業の成長余力はまだまだ大きいものと考えております。

特に、ユーザーにとっての紙媒体と比較したモバイルインターネットメディアの重要性は高まっております。また、花嫁・花婿の間で好まれる結婚式のスタイルは常に変化しており、その変化における事業機会の増加は著しく大きなものとなる可能性を秘めております。

このような状況の下、当社は、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサイト作りを行うことにより、ユーザーやクライアントに付加価値を提供して支持を獲得し、更なる成長と規模の拡大を図ることを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るため、まず何よりサービス価値の向上を行ってまいります。そのため、サービス全体の利用者数の増加、中でも特に掲載効果に結び付く結婚式場紹介ページの利用者数の増加、ユーザーの訪問予約件数、そして掲載効果を反映する有料掲載結婚式場数を重要な経営指標と捉えています。また、事業拡大のため、収益力を高めながら安定的に成長することを目指しておりますので、売上高、営業利益やEBITDA、経常利益の増加率等を重視して中長期的な視点で経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、結婚式を挙げようとする花嫁・花婿の悩みを解消することに当社のサービスの社会的な存在価値があり、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討する際に支持されるようなサイトである必要があると考えます。そのため、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサービス作りを行ってまいります。

また、結婚式場の紹介や提案を行う「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発やクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点とした各方面への強化に繋げてまいります。

さらに、多様化するニーズに応えるため、既存サービスの充実に加えて、新規サービスや周辺事業への展開を図ることで、当社の収益基盤を強化し、中長期的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の業績は現在のところ比較的堅調に推移しております。しかし、その目標とするところに対して、まだ始まったばかりの事業ステージにあり、以下の事項を主要な課題と認識し、対処してまいります。

① ユーザーファーストの徹底

当社のサービスは、結婚式を挙げようとする花嫁・花婿の悩みを解消することに社会的な存在価値があり、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討する際に支持されるようなサイトである必要があると考えます。ユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿の立場に立って利便性の高いサイト作りを行ってまいります。

② 優秀な人材の採用・育成

当社事業の拡大及び成長のためには、ユーザー価値に忠実な人材の採用と、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。当社は、事業展開に沿って計画的に優秀な人材の採用を行っていくと同時に、ユーザーファーストな考え方を社員に徹底していく等、人材の育成に取り組み、従業員の定着を図ってまいります。

③ 利益の創出

当社は、上場会社として安定的に利益を生み出しながら成長を続けていくことが重要であると考えます。当社はまだ成長段階にあるため、当面の間は事業規模拡大等のために投資が必要ですが、コストを適切にコントロールし、安定的に利益を計上できるよう努めてまいります。

④ 認知度の向上

当社が展開する事業は、開始してからまだ数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。当社の事業が拡大及び成長していくためには、当社の運営するサイトの認知度を向上させ、花嫁・花婿が結婚式場を選んで決めるサイトになることが必要です。

⑤ 新サービスの展開

多様化するニーズに応えるため、当社は常に新しいサービスを提供することを検討し、実施しております。今後も既存サービスの拡充に加え、ウェディング市場やその他周辺領域における新規サービスの展開を図ることで、既存ユーザーへのさらなる付加価値の提供、新規ユーザーの獲得を図り、新しい収益モデルを構築してまいります。

⑥ システム基盤の強化

当社は、サービスをインターネット上で提供していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性及びセキュリティ管理体制の構築が重要であります。当社は、継続してインターネット環境の変化に対応したシステム基盤の強化に取り組んでまいります。

⑦ 経営管理体制の構築・強化

当社は、安定したサービス提供を維持するとともに継続的に成長していくためには、内部統制の整備、強化に継続して取り組んでいくことが必要であると考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるようにコンプライアンス体制の強化を含め、内部統制の整備、強化、見直しを継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,378,136	2,666,450
売掛金	298,242	278,814
たな卸資産	6,361	347
前渡金	252	222
前払費用	17,563	18,399
繰延税金資産	23,734	20,180
その他	2,331	1,333
貸倒引当金	△10,472	△6,518
流動資産合計	2,716,149	2,979,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	143,505	121,616
工具、器具及び備品（純額）	7,354	5,708
有形固定資産合計	150,859	127,325
無形固定資産		
のれん	5,982	3,870
ソフトウェア	110,840	90,991
ソフトウェア仮勘定	4,797	1,805
無形固定資産合計	121,620	96,668
投資その他の資産		
関係会社株式	2,540	-
投資有価証券	229,941	229,941
敷金及び保証金	120,683	114,776
破産更生債権等	1,285	444
長期前払費用	4,625	3,125
繰延税金資産	7,518	13,129
その他	381	2,518
貸倒引当金	△1,285	△444
投資その他の資産合計	365,690	363,489
固定資産合計	638,170	587,483
資産合計	3,354,320	3,566,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,401	11,042
未払金	111,195	86,356
未払費用	38,661	24,631
未払法人税等	11,870	66,610
未払消費税等	17,782	30,734
前受金	22,134	9,277
預り金	764	189
ポイント引当金	4,231	15,425
その他	1,711	99
流動負債合計	223,753	244,368
固定負債		
資産除去債務	56,215	57,140
固定負債合計	56,215	57,140
負債合計	279,968	301,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,436,482	1,455,682
資本剰余金		
資本準備金	1,424,159	1,443,359
資本剰余金合計	1,424,159	1,443,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	413,433	565,522
利益剰余金合計	413,433	565,522
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,074,351	3,264,839
新株予約権	-	365
純資産合計	3,074,351	3,265,204
負債純資産合計	3,354,320	3,566,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,888,760	1,703,261
売上原価		
商品期首たな卸高	980	-
当期製品製造原価	406,525	331,189
合計	407,505	331,189
他勘定振替高	250	-
商品及び製品売上原価	407,255	331,189
売上総利益	1,481,505	1,372,072
販売費及び一般管理費	1,312,241	1,137,321
営業利益	169,263	234,750
営業外収益		
受取利息	1,777	1,309
業務受託料	600	-
その他	495	171
営業外収益合計	2,872	1,481
経常利益	172,136	236,232
特別利益		
債務免除益	19,595	-
事業譲渡益	-	3,000
その他	-	70
特別利益合計	19,595	3,070
特別損失		
子会社株式評価損	7,459	-
子会社清算損	-	685
特別損失合計	7,459	685
税引前当期純利益	184,272	238,617
法人税、住民税及び事業税	64,439	88,585
法人税等調整額	4,308	△2,056
法人税等合計	68,748	86,529
当期純利益	115,524	152,088

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,475	1.9	3,049	0.8
II 労務費		165,942	38.0	157,483	43.9
III 経費	※1	262,332	60.1	198,225	55.3
当期総製造費用		436,750	100.0	358,758	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,312		6,024	
期末仕掛品たな卸高		6,024		-	
他勘定振替高	※2	31,512		33,593	
当期製品製造原価		406,525		331,189	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払手数料	44,074	30,984
外注加工費	104,127	54,642
減価償却費	61,700	56,242
業務委託費	9,000	25,560
地代家賃	17,819	13,411
賃借料	18,510	14,360

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	31,512	33,482
その他	-	110
合計	31,512	33,593

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,436,302	1,423,979	1,423,979	297,909	297,909	-	3,158,191	3,158,191
当期変動額								
新株の発行	180	180	180				360	360
当期純利益				115,524	115,524		115,524	115,524
自己株式の取得						△199,724	△199,724	△199,724
当期変動額合計	180	180	180	115,524	115,524	△199,724	△83,840	△83,840
当期末残高	1,436,482	1,424,159	1,424,159	413,433	413,433	△199,724	3,074,351	3,074,351

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,436,482	1,424,159	1,424,159	413,433	413,433	△199,724	3,074,351	-	3,074,351
当期変動額									
新株の発行	19,200	19,200	19,200				38,400		38,400
当期純利益				152,088	152,088		152,088		152,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								365	365
当期変動額合計	19,200	19,200	19,200	152,088	152,088	-	190,488	365	190,853
当期末残高	1,455,682	1,443,359	1,443,359	565,522	565,522	△199,724	3,264,839	365	3,265,204

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	184,272	238,617
減価償却費	105,230	87,288
のれん償却額	2,111	2,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,469	△4,795
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,285	11,193
受取利息及び受取配当金	△1,777	△1,309
子会社株式評価損	7,459	-
子会社清算損益 (△は益)	-	685
事業譲渡損益 (△は益)	-	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,755	20,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,153	6,014
前払費用の増減額 (△は増加)	7,447	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,631	△4,358
未払金の増減額 (△は減少)	9,748	△23,971
未払費用の増減額 (△は減少)	29,304	△14,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,928	12,951
前受金の増減額 (△は減少)	4,146	△12,857
預り金の増減額 (△は減少)	20	△574
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,137	7,020
その他	△33,485	△2,553
小計	145,934	317,865
利息及び配当金の受取額	1,777	1,309
法人税等の支払額	△149,102	△40,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	278,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△120,820	△4,057
無形固定資産の取得による支出	△61,870	△35,781
敷金及び保証金の回収による収入	20,649	5,908
子会社の清算による収入	-	1,855
事業譲渡による収入	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	△229,941	-
資産除去債務の履行による支出	△6,255	-
その他	△662	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,899	△29,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	360	38,400
自己株式の取得による支出	△199,724	-
新株予約権の発行による収入	-	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,364	38,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,655	288,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,791	2,378,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,378,136	2,666,450

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は結婚式場の口コミサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	411.93円	423.50円
1株当たり当期純利益金額	15.43円	19.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.75円	19.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	115,524	152,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,524	152,088
普通株式の期中平均株式数(株)	7,489,241	7,645,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	343,524	96,514
(うち新株予約権(株))	(343,524)	(96,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回有償新株予約権 普通株式 365,000株 (新株予約権の数3,650個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度130,550株、当事業年度163,100株であります。



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,074,351	3,265,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	365
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,074,351	3,264,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	7,463,200	7,709,200

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度163,100株、当事業年度163,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。